

地域の特性や実情に応じ「21世紀型社会異本体系」を整備することにより地域の活性化が図られる。

過疎化し衰退しつつある地域について考える。

「21世紀型社会資本体系」を念頭に、「交流」をテーマに総合的な対策を立て相乗効果も期待する。こうしたインフラが揃えば自ずから地域に活力が生まれる。特に「交流こそ活力の源泉」である。

### 1 「コミュニティ・インフラ」

地域の自治会や消防団など、医療や福祉の団体なども含め、地域共同体を維持するインフラの確保や再生。その横の連携ネットワークを構築すること。地域活性化の大前提となる。災害、事故、犯罪などの防止や子育て支援などの助け合いのため地域住民の「絆」を固める。年長者のリーダーシップが必要。状況によっては若者中心にグループづくりも必要となる。

よそ者を歓迎する開放性がないと滞在者や移住者が限定される。財産区を独占して閉鎖的なコミュニティがあるが消滅の運命にある。

学校と病院の近接性が人口維持の要件となる。

### 2 「人材インフラ」

地元在住の若者、女性、外来者などが中核になり地域活性化を目的にネットワークをつくり、古い拘束を離れ時代に即した観点に立ち自主的で自由な活動を行う。目的や情報、行動、成果を「共有」する「信頼」と「助け合い」のネットワーク。キーパーソンとなるリーダーの存在がカギとなる。

年配者は応援団に回る、既存団体や自治体と連携する。

このような組み合わせのパターンに成功事例が多い。

地元でネットワークを固めるとともに外部とのネットワーク活動を展開する。特に外部との異質の「交流」が活性化の成否を決める。地元のエネルギーを盛り上げる元として、また外部からのエネルギーを吸収できる受け皿として「人材インフラ」は存在する。「人材インフラ」が知恵を生み出す“情場”となる。

### 3 「都市インフラ」

道路や上下水道など従来型インフラのほか、関係者が相談したりする「たまり場」が必要・不可欠。公民館など、面倒な手続きなしで自由に使えるフリースペースを設ける。「人材インフラ」の人たちの活動舞台となる。

地域の活性化は「お上にお任せ」という時代は終わった、地元住民が自分自身の問題として主体的に取り組まないと成果は出ない。「あなた任せ」では誰も助けてくれない。「たまり場」は自立意識養成の場でもある。

カフェやレストランなども「たまり場」となる。「出会い、ふれ合い、語り合い」の場は多い方がいい。

観光客や「2地域居住」などで街路、上下水道などのインフラが活用される。

### 4 「自然・伝統インフラ」

地域で守られて来た美しい自然や温か人情は貴重な財産である。特に大都市との交流や外国観光客の受け入れには欠かせない。「コミュニティインフラ」や「人材インフラ」が協調して貴重な財産である「自然・伝統インフラ」を保全することが大切。地元住民にとって日常的な当たり前のものでも軽視してはならない。大都市居住者の精神的疲労を癒すオアシスである。この財産は壊れたら修復は困難。その価値を再評価すべきである。縄文時代から継承されてきた農山村文化は日本の伝統的アイデンティティでもある。

### 5 「アイデンティティインフラ」

大都市との交流や外国人観光客の誘致には、人々を惹き付けるヒカリがなければならぬ。地域のヒカリとなる魅力や個性はどの地域にもある。地元の人気がつかない、あるいは自分たちが良いと思うほど評価されないのが通常である。外部の人から評価してもらうことが必要。外部の「鑑定団」に評価を依頼する（宝探し）。結果はインターネットで公表する。掘り出した宝は更に磨きかける。外部とのネットワークを活用する「人材インフラ」の出番である。」

### 6 「デジタルインフラ」

現代はもう情報技術（IT）や情報通信技術（ICT）抜きではビジネスはもちろん生活も十分に機能しない状況になっている。

スマホなど端末はもちろん

ビッグデータや各種のクラウド（CLOUD）のソフトやシステムを活用する。  
クラウド（CROWD）ソーシング、ワーク、ファンディングに参加してアイデアや作業で協働する。資金づくりに協力してもらう。

「デジタルインフラ」の発達で立地上のハンディキャップがかなり解消できる時代になりつつある。地域内も団体やグループ、施設や設備などネットワーク化する。市民の安全・安心を守り便利にもなる。省エネ機能も付加できる。

このため地元大学の協力を得て地域内あるいは周辺に IT 塾や起業塾のある交流拠点が構築されると地域発展の可能性が大きく高まる。ミニあるいはプチ「大阪フロント」が各地にできることを期待したい。そして各地相互にネットワーク化されると巨大なパワーを発揮できるようになる。

## 7 「交流インフラ」

交通・運輸手段の「運搬インフラ」の「移動」と「滞留」の時間と空間を「ゆとり」と「楽しみ」のあるものに演出する。地方では道の駅や高速道路のインターチェンジとバス停を魅力ある「滞留拠点」として複合的に整備する。鉄道駅も各駅停車ツアーが盛んになると推測される。駅および周辺を複合的に魅力ある拠点として再整備する。

道の駅の要件 広い駐車場と綺麗なトイレ（道の駅第1号は岐阜県裏木曾街道、駐車とトイレに配慮のモデル）

## 8 「運搬インフラ」

新幹線の駅周辺は近い将来、大都市の企業の危機管理センター、データセンターなど、ときには本社の移転先として脚光を浴びる時代が来る。大都市災害の危険が迫っていることもあり、またグローバル化やネット化の進展で地域が海外と直結する。大都市への立地がメリットよりもコストなどデメリットが多くなる。

特に知的労働にとっては、「ゆとり」のある環境が生産性を高める。

こうした観点から在来型の「運搬インフラ」の地域への発展に期待したい。

## 9 “情場” 各パターンの展開

まず、地元の「人材インフラ」を構成する人たちは情報や知識を広げるため“情場” ハントで国内・国外にフィールドワークを行う。

アイデアを創造し、育てるため特定メンバーでフューチャーセッションを行う“情場”メドウを開く。

アイデアを商品化として仕上げるため組織的に協議する“組織的な情場”ファームを設ける。

いずれも「人材インフラ」により外部から専門家の協力を求める。

## 10 地域と大都市との交流

以前には例が少なかった過疎地の農山村地域と大都会の企業や団体との交流の例が増えて来た。こうした異質の組み合わせは企業のCSR活動が推進力となっている傾向になる。

山梨県北杜市では三菱地所、博報堂、講談社のほか東京都目黒区教育委員会も耕作放棄地の開墾などに取り組んでいる。URしのめ団地と会津坂下町との提携も始まっている。この「企業ファーム」というプロジェクトは企業活動の新しい局面を拓いたとして農水省や日経新聞による表彰を受けている。

また農水省（農村振興局）の交付金事業で都市農村交流・対流事業として各種の事業が各地で展開されている。

さらには新しく国の成長戦略の一環として、特区の制度で兵庫県養父市ほか指定を受け企業との提携などが企画されている。

こうした組み合わせによって耕作放棄地の再生など地元側のメリット、企業側はCSRによる社会貢献のほか従業員の健康増進などのメリットが明らかになっているが、さらに事業の展開によっては多くのメリットが地元側、企業側ともに具体化できる可能性がある。

交流産業の仲介で、交流を希望する地域および企業・団体をインターネットのサイトに登録。定期または随時に相互の出会いを演出（お見合いパーティ）、交流の実現を継続的にフォローする。交流産業の民間企業が中心となって、相互の交流を組織的にサポートするシステムを開発する。

### -1 潜在資源の開発

地元とは違って都市側の第三者の目で、地域に潜在している資源の発掘「宝探し」ができる。

- (1) 自然 森林、里山、池・河川・溪流、海、景観、植生など
- (2) 文化財 歴史、伝承、神社・仏閣、お祭り、伝統食、生活様式など

(3) 農地 棚田、耕作放棄地、里山、特産物など産業資源

(4) 施設 廃校、廃屋、遊休地など

## -2 検討対象事業メニュー

(1) 耕作放棄地開墾事業 酒米で醸造の例（三菱地所）も。有休農地の活用も。

(2) 里山活用事業 きのこと栽培、山菜採りなど

(3) 市民農園、移住者用農園など

(4) 太陽光発電、小規模水力発電、バイオマス発電など

(5) 特産品の開発 無農薬・有機栽培なども。農業の6次産業化。林業、漁業も。

(6) 特色あるレストランなど。農業と観光との連携。古民家の活用。

(7) 「元気道場」を設け、それを拠点に各種健康づくり事業

(8) 芸術家村・スポーツ村・フィッシング基地、各種「オタク」の拠点

(9) 企業向け研修センター、学校向けセミナー、課外活動

(10) 2地域居住・スマートヴィレッジ（ネットワークで賢い田園生活）

(11) ITインフラの整備 企業データセンター、在宅勤務、共同オフィス、起業サポート施設

(12) 大都市災害時避難・疎開用住宅

(13) 歴史や伝承の調査・再評価 観光スポットづくり、お祭りの復活・活性化

(14) 花木葬用「花の名所」づくり 共同納骨場

## -3 個性の発揮・差別化「オンリーワン」(実例)

料理に付ける木の葉を収拾・販売

ローマ法王に献上したコメ

漁師名を入れた採れたての魚（道の駅）

伝統食（おやき）を炉端で提供

B級グルメ（焼きそばなど）

伝統野菜の復活、料理、販売

## -4 屋内・屋外「健康道場」

「第1道場」 廃校等を利用して理学療法、作業療法、「心身機能活性運動療

法」で「うつ病」や認知症などの予防や改善の学習・トレーニングを实践する道場を設ける。

講義室、トレーニングルーム、会議室、食堂、キッチン

ライブラリー（図書、ビデオ、CD,DVD）

トレーニング器具 平行棒、バランスボード、筋肉強化機・・・

効果測定 「心身バランス計」など

トレーニングはレクリエーションの要素を加味した「レクトレ」とする。

座学も楽しく学べる工夫をする。

「第2道場」 主として屋外、自然の中で「作業療法」などトレーニング。

農村の「健康空間」としての活用。

ウォーキング 森林浴、観光探索、避難訓練・・・

車両運転 安全運転の復習 近くの自動車教習所と提携

工房 作陶、木工、手芸・・・

農作業 市民農園、きのこ、ハーブ栽培、農家の手伝い・・・

里山の手入れ 間伐、枝打ち、下草刈り、炭焼き・・・

自然の探索 山菜・きのこ採り、釣り・・・

温泉浴 滞在型で湯治 廃校や廃屋を改造して安価で長期滞在（湯治）できる合宿所の設置

温泉がない場合、薬草・ハーブ湯、水素風呂、五右衛門風呂・・・

スポーツ ゴルフ教室（脳と体幹・理学療法の活用） 近くのゴルフ場と

提携

テニス、サッカー、野球・・・ 廃校の運動場を活用

地域イベントに参加 運動会、お祭り、神社・仏閣諸行事・・・

地域の特産物の開発、加工、販売に協力

（効果測定）

「健康道場」でのトレーニングの前後に「心身バランス計」（タニタ共同開発）により改善効果を測定、トレーニング効果を客観的に評価。「体質改善効果」も評価できる。

（段位の認定）

「健康道場」では、第1、第2とも統ルールで単位を取得できるようにして「段位」を設ける。例えば「健康道3段」。継続するには励みが必要。

## －5 各種空間活用

自然豊かな農村空間を「健康空間」として活用するほか、各種の空間利用によって農村空間に都市エネルギーの導入。

「業務空間」 オフィスや工場、倉庫、データセンターの分散。本社の災害時には司令塔機能を兼ねる。本社自体の移転も。

「防災空間」 災害時危機管理の研修。避難や疎開用の住宅。

「学習空間」 安価で長期に滞在できるようにすれば、静かに集中して学習効果あるいは交流効果を挙げることができる。

新入社員研修会、安全運転研修会、「規律ある生活訓練」(自衛隊式)・・・

### パソコン・IT 教室

農業、林業、漁業教室 起業教室

ベンチャー&エンジェル研修 地元大学と連携

各種スポーツ訓練

「交流空間」 滞在型。自然指向の市民、外国人等、異質の交流の場。

異質の情報の交錯の中で新たな情報価値が生まれる。「2地域居住」など。連棟のタウンハウスでコミュニティ空間 中庭、テラスなど。

「収納空間」 季節で使い分ける道具類を収納する倉庫など

「永眠空間」 共同納骨堂、共同墓地、樹木葬の山・・・地元の寺院と提携

「避難空間」 大都市の災害時に避難や疎開をする。廃校や廃屋を活用。新団地の建設も。鳥取県智頭町では疎開希望者の登録制。

## 1.1 段階的な進め方

－1 まず地域と企業・団体2～3と提携。

耕作放棄地の開墾から始める。

逐次、対象時g表を広げて行く。

－2 提携企業・団体を増やす。

対象事業も拡大する。

－3 個人の来訪、滞在、定住を勧誘する。インターネットの活用。IJU ターン  
の受け入れ

－4 個人起業家の育成

地元、2地域居住、移住者などの人々の起業を支援する。地元大学や金融機

関の協力。

#### -5 自治体等のサポート

事業の拡大とともに組織的なバックアップが必要となる。自治体をはじめ既存の組織・団体の応援。

#### -6 国の施策

国の示す方向性を明確にする。地域は自主的に企画し、行動すべきであるが国の施策とベクトルが一致すると安心感につながる。

交付金行政は従来の補助金行政並みの細かい干渉があり地域の自主性を阻害している例がある。ムダが多い。むしろ企業の CSR 事業と組む傾向になる。

国は方向性を示すとともにモデル事業の実践で事例を重ねる。成果が出た事例はベストプラクティスとして収集し公表する。(善政競争)

また、「シティ (タウン、エリア) マネジャー」や「交流コーディネーター」の養成を支援して、地域事業のレベルアップを図る。

さらには交流産業を育成してネットによる、地域と企業・団体との交流事業の促進などを図る。

### 1.2 研究会の役割

企業城下町が崩壊する、高齢化が進む、人口が流出する、地域は活性化のため模索しているが、従来型の発想では成果が得られていない。時代が変わっているので、その変化に応じた発想でないとの的を外れる。カネも労力もムダになる。

研究会では 21 世紀型の地域活性化方策のガイドラインを検討する。このため

メンバーが未来志向で知恵を出す。フューチャーセッション

助言者のアドバイスを受ける。

ゲストスピーカーの講演から大きな方向性を探る。

民間企業と協働する。

幹事はケーススタディを中心に作業する。特に現地主義を旨として地域の活動家と連携する。必要に応じ現地調査に出かける。